

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 清水希茂

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 調達本部マネージャー(連結経理グループ) 徳永純也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務グループ) 斉藤浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	304,510	316,585	1,314,967
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,370	4,531	30,701
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	1,302	4,827	20,707
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,967	5,291	16,760
純資産額 (百万円)	574,544	566,790	580,745
総資産額 (百万円)	3,065,310	3,154,529	3,179,442
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	3.78	14.02	60.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.28		50.12
自己資本比率 (%)	18.6	17.9	18.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。
- 3 第95期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

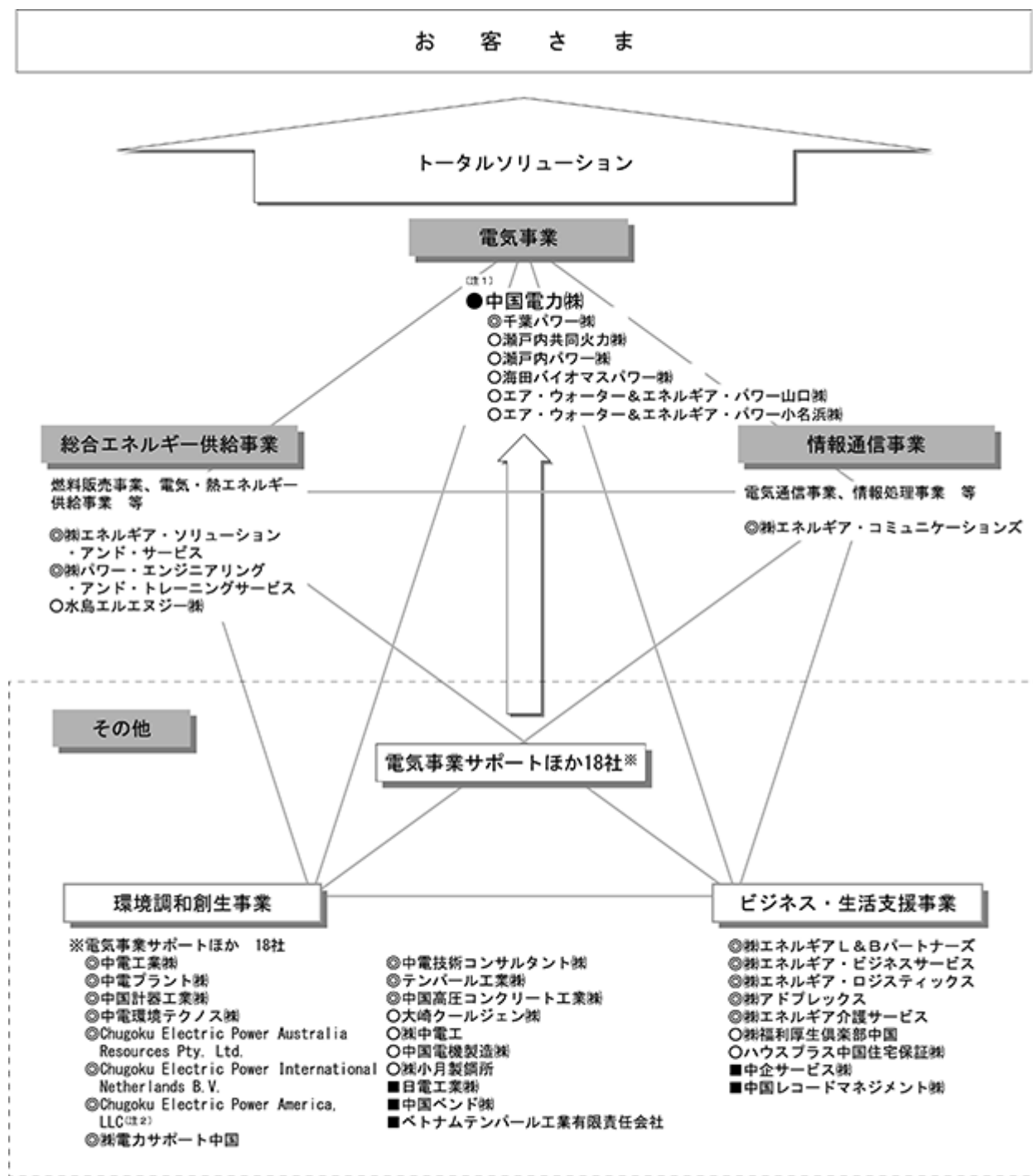
なお、主要な関係会社の異動は以下のとおり。

(その他の事業)

平成30年4月27日、当社がChugoku Electric Power America, LLCを設立し、同社は連結子会社となった。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



↑ サービス・財の流れ ● 財務諸表提出会社、◎ 連結子会社、○ 持分法適用関連会社、■ 持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社12社は、記載を省略している。

中国電力株の附属事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

環境調和創生事業については、主たる事業として実施している会社はないが、石灰石粉末製造・販売事業を中電環境テクノス株、石灰灰有効活用製品製造・販売事業を中国高圧コンクリート工業株が実施している。

(注) 1 平成30年4月1日、福山電気株が株エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併を実施し、同社は消滅した。

2 平成30年4月27日、当社がChugoku Electric Power America, LLCを設立し、同社は連結子会社となった。

(参考) 平成30年7月1日、当社が中企サービス株へ出資し、同社は連結子会社となった。また、同日、株エネルギー・スマイルに商号変更した。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は、販売電力量の減少はあったが、燃料費調整額の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金が増加したことなどから、3,165億円と前年同四半期連結累計期間に比べ120億円の増収となった。

営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金が増加したことなどから、3,183億円と前年同四半期連結累計期間に比べ170億円の増加となった。

この結果、営業損益は17億円の損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ49億円の減益となった。

支払利息などの営業外損益を加えた経常損益は45億円の損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ69億円の減益となった。

湯水準備金及び原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した親会社株主に帰属する四半期純損益では48億円の純損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ61億円の減益となった。

	前第1四半期 連結累計期間 (億円)	当第1四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	3,045	3,165	120	4.0
営業利益又は営業損失()	31	17	49	
経常利益又は経常損失()	23	45	69	
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	13	48	61	

セグメントの経営成績は次のとおりである。

電気事業

売上高(営業収益)は、販売電力量の減少はあったが、燃料費調整額の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金が増加したことなどから、2,865億円と前年同四半期連結累計期間に比べ91億円の増収となった。

営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金が増加したことなどから、2,887億円と前年同四半期連結累計期間に比べ136億円の増加となった。

この結果、22億円の営業損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ44億円の減益となった。

総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、燃料販売事業収入が増加したことなどから、148億円と前年同四半期連結累計期間に比べ39億円の増収となった。

営業費用は、燃料価格が上昇したことなどから、143億円と前年同四半期連結累計期間に比べ39億円の増加となった。

この結果、営業利益は4億円と前年同四半期連結累計期間並みとなった。

情報通信事業

売上高(営業収益)は、通信事業収入が増加したことなどから、94億円と前年同四半期連結累計期間に比べ4億円の増収となった。

営業費用は、委託費が増加したことなどから、90億円と前年同四半期連結累計期間に比べ4億円の増加となった。

この結果、営業利益は3億円と前年同四半期連結累計期間並みとなった。

財政状態

資産は、現金及び預金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ249億円減少し、3兆1,545億円となった。

負債は、前連結会計年度末計上の未払債務の支払いなどから、前連結会計年度末に比べ109億円減少し、2兆5,877億円となった。

純資産は、配当金の支払いや親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などから、前連結会計年度末に比べ139億円減少し、5,667億円となった。

この結果、自己資本比率は、17.9%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、26億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況についての重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の販売実績及び需給実績についてのみ記載している。

販売実績

種別		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同四半期比 (%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	3,956	3,785	95.7
	電力	8,740	8,536	97.7
	計	12,696	12,321	97.0
	融通・他社販売	1,409	1,631	115.7
料金収入(百万円)	電灯	84,333	84,761	100.5
	電力	133,266	132,507	99.4
	計	217,600	217,268	99.8
	融通・他社販売	11,240	15,286	136.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

需給実績

種別		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同四半期比 (%)
発受電 電力量	水力発電電力量(百万kWh)	823	993	120.7
	火力発電電力量(百万kWh)	6,882	6,141	89.2
	原子力発電電力量(百万kWh)			
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	2	2	91.3
	融通・他社送受電電力量(百万 kWh)	5,768	6,109	105.9
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	240	228	95.0
	合計	13,235	13,017	98.4
損失電力量(百万kWh)		539	696	129.1
販売電力量(百万kWh)		12,696	12,321	97.0
出水率(%)		81.2	102.5	

- (注) 1 融通・他社送受電電力量は、受電電力量から送電電力量を控除した電力量を示しており、期末時点で把握している電力量を記載している。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(22百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和62年度から平成28年度までの30か年の第1四半期連結累計期間の平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの「2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成27年3月2日発行)」、「2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成29年12月7日発行)」及び「2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成29年12月7日発行)」の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		371,055		185,527		16,676

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,536,700		
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,706,300	3,417,061	
単元未満株式	普通株式 1,533,859		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,417,061	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,600株含まれている。また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	26,536,700		26,536,700	7.15
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	668,400		668,400	0.18
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目 17番8号	40,000		40,000	0.01
計		27,245,100		27,245,100	7.34

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、27,815,100株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,865,737	2,871,868
電気事業固定資産	1,313,066	1,313,688
水力発電設備	114,562	113,532
汽力発電設備	178,935	178,320
原子力発電設備	95,434	103,574
送電設備	313,957	311,169
変電設備	144,960	145,039
配電設備	365,057	364,496
業務設備	78,058	75,899
休止設備	17,597	17,235
その他の電気事業固定資産	4,502	4,420
その他の固定資産	127,373	126,194
固定資産仮勘定	871,034	880,340
建設仮勘定及び除却仮勘定	859,188	869,645
原子力廃止関連仮勘定	4,271	3,119
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	7,574	7,574
核燃料	180,428	186,065
装荷核燃料及び加工中等核燃料	180,428	186,065
投資その他の資産	373,833	365,579
長期投資	105,610	99,623
退職給付に係る資産	46,982	46,604
繰延税金資産	75,141	75,144
その他	146,269	144,373
貸倒引当金（貸方）	170	165
流動資産	313,705	282,660
現金及び預金	93,035	50,619
受取手形及び売掛金	119,001	134,389
短期投資	8,000	-
たな卸資産	61,535	63,501
その他	32,564	34,537
貸倒引当金（貸方）	432	386
合計	3,179,442	3,154,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,987,386	1,986,010
社債	827,402	787,358
長期借入金	989,809	1,023,881
退職給付に係る負債	69,517	69,450
資産除去債務	78,971	89,669
その他	21,685	15,650
流動負債	526,158	516,169
1年以内に期限到来の固定負債	169,021	177,805
短期借入金	67,895	67,895
コマーシャル・ペーパー	10,000	50,000
支払手形及び買掛金	66,552	59,210
未払税金	24,039	10,451
その他	188,650	150,807
特別法上の引当金	85,151	85,558
濁水準備引当金	1,424	1,441
原子力発電工事償却準備引当金	83,727	84,116
負債合計	2,598,697	2,587,738
株主資本	554,316	540,878
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,066	17,066
利益剰余金	390,477	377,043
自己株式	38,755	38,758
その他の包括利益累計額	22,801	22,441
その他有価証券評価差額金	22,509	22,819
繰延ヘッジ損益	20	520
為替換算調整勘定	235	974
退職給付に係る調整累計額	505	76
非支配株主持分	3,628	3,471
純資産合計	580,745	566,790
合計	3,179,442	3,154,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	304,510	316,585
電気事業営業収益	276,198	283,464
その他事業営業収益	28,311	33,121
営業費用	301,320	318,374
電気事業営業費用	273,208	284,982
その他事業営業費用	28,111	33,392
営業利益又は営業損失()	3,189	1,788
営業外収益	4,826	2,817
受取配当金	869	756
受取利息	14	15
持分法による投資利益	1,285	384
その他	2,656	1,660
営業外費用	5,645	5,560
支払利息	4,597	3,324
その他	1,047	2,235
四半期経常収益合計	309,336	319,403
四半期経常費用合計	306,965	323,934
経常利益又は経常損失()	2,370	4,531
過水準備金引当又は取崩し	198	17
過水準備金引当	-	17
過水準備引当金取崩し(貸方)	198	-
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	617	389
原子力発電工事償却準備金引当	617	389
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,951	4,937
法人税、住民税及び事業税	317	223
法人税等調整額	422	210
法人税等合計	739	13
四半期純利益又は四半期純損失()	1,211	4,924
非支配株主に帰属する四半期純損失()	91	96
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,302	4,827

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,211	4,924
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,238	142
繰延ヘッジ損益	252	109
為替換算調整勘定	70	715
退職給付に係る調整額	650	398
持分法適用会社に対する持分相当額	491	495
その他の包括利益合計	755	367
四半期包括利益	1,967	5,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,051	5,187
非支配株主に係る四半期包括利益	84	103

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)	
<p>(「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の改正)</p> <p>有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法によっていたが、平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間にわたり、定額法により費用計上する方法に変更した。</p> <p>ただし、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合は、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年(廃止日が発電開始月から40年を経過している場合は、発電開始月から50年)が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ256百万円減少している。</p> <p>なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を、発電設備の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間としていたが、同施行日以降は運転期間に変更した。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間末の原子力発電設備に含まれる資産除去債務相当資産が10,231百万円、資産除去債務が10,487百万円、それぞれ増加している。</p>	
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
日本原燃株式会社	57,863百万円	57,397百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	28,639百万円	27,812百万円
エア・ウォーター&エネルギー・パワー山口株式会社	8,915百万円	8,967百万円
水島エルエヌジー株式会社	6,618百万円	6,595百万円
海田バイオマスパワー株式会社	6,250百万円	6,250百万円
3B Power Sdn.Bhd.	5,162百万円	5,650百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
エア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜株式会社	3,601百万円	3,601百万円
その他	25百万円	
計	121,109百万円	120,307百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
第347回社債 (引受先 株式会社みずほ銀行)	15,000百万円	15,000百万円
第357回社債 (引受先 株式会社みずほ銀行)	15,000百万円	15,000百万円
第365回社債 (引受先 株式会社みずほ銀行)	20,000百万円	20,000百万円
第376回社債 (引受先 株式会社みずほ銀行)	30,000百万円	
計	80,000百万円	50,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	25,226百万円	25,341百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,606	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,606	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	276,198	10,430	6,951	293,580	10,929	304,510	-	304,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,139	399	2,050	3,589	13,212	16,801	16,801	-
計	277,337	10,830	9,002	297,169	24,142	321,312	16,801	304,510
セグメント利益又は 損失()	2,212	436	380	3,029	34	3,064	125	3,189

(注) 1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額125百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	283,464	14,213	7,414	305,092	11,493	316,585	-	316,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,056	590	2,006	5,653	11,349	17,002	17,002	-
計	286,521	14,803	9,421	310,746	22,842	333,588	17,002	316,585
セグメント利益又は 損失()	2,264	442	359	1,462	317	1,780	8	1,788

(注) 1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	3円78銭	14円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,302	4,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	1,302	4,827
普通株式の期中平均株式数(株)	344,267,628	344,253,893
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円28銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	-
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 影響額(百万円))	(1)	(-)
普通株式増加数(株)	53,025,450	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 9 日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。